

令和2年度羽曳野市事務事業評価シート(令和元年度実施事業)

		コード	131-01-01				
事務事業名		一般府道郡戸大堀線歩道整備事業		事務の種類	自治事務(任意のもの)		
担当部署名		土木部 道路整備推進室		連絡先	内線2212		
総合基本計画	施策目標	1	快適でうるおいのある住みよいまち	予算科目	会計	1	一般会計
	施策	3	道路・交通		款	8	土木費
	施策の方向	1	計画的な道路整備と維持管理の促進		項	2	道路橋梁費
					目	2	道路舗装改良事業費
対象(誰を・何を)		当該道路の利用者					
目的(どうしたいか)		車道幅幅及び歩道整備をし、歩行者等の安全と交通の利便性の向上を図ることを目的とする。					
手段(事業内容)		大阪府との事業協力に係る事務の実施細目についての協定書に基づき、用地取得のための測量調査業務を行う。また、大阪府と協力し整備を進める。					

事業費

単位: 千円	30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費	67	104	4,200
人件費	8,314	5,027	4,858
総事業費	8,381	5,131	9,058
うち市負担分	8,381	5,131	9,058

元年度決算主な内訳
【事業費】 測量登記委託料 104千円
【特定財源】

活動指標

指標名	単位	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
指標の説明	—	右記参考数値参照		
指標データ	—			

参考数値
大阪府との協定書に基づき市は用地測量業務を受託しております。平成29年度にはほぼ業務完了しているため、平成30年度以降については大阪府からの測量委託があり次第実施するため指標には表せない

成果指標

指標名	単位	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
指標の説明	—	右記参考数値参照		
指標データ	—			

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

<input checked="" type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 市が大阪府との協定書に基づき実施している用地の境界確定及び用地測量については、平成28年度、29年度に概ね完了しているが、数箇所完了していないところが残っている。そのため引き続き全筆境界確定及び用地測量実施を目指す。 また、大阪府土地開発公社は境界確定及び用地測量が完了した箇所から順次物件調査等を行い用地取得を進めている。引き続き大阪府と協力し事業推進を図る。

令和2年度羽曳野市事務事業評価シート(令和元年度実施事業)

		コード	131-02-01				
事務事業名		明示・占有・証明等に関する事務事業		事務の種類	自治事務(義務的なもの)		
担当部署名		土木部 道路公園課		連絡先	内線2230		
総合基本計画	施策目標	1	快適でうるおいのある住みよいまち	予算科目	会計	1	一般会計
	施策	3	道路・交通		款	8	土木費
	施策の方向	1	計画的な道路整備と維持管理の促進		項	2	道路橋梁費
					目	1	道路橋梁総務費
対象(誰を・何を)		市道					
目的(どうしたいか)		明示:市道と民有地との境界確定を図る。 占有:市道の占有申請及び施工許可を行う。 証明:市道の幅員を証明する。					
手段(事業内容)		明示:市道の境界確定申請のあった土地について、既明示や寄付・帰属・引継ぎ等の書類を調査し、現地立会の上、土地所有者及び利害関係者と協議の上、官民境界確定をし、その境界確定書を交付する。占有:道路占有許可申請・施工承認申請事務 証明:道路台帳に基づき市道の幅員を証明する。					

事業費

単位:千円	30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費	0	0	0
人件費	8,692	8,727	8,620
総事業費	8,692	8,727	8,620
うち市負担分	-98,530	-99,207	-99,314

元年度決算主な内訳
【事業費】
【特定財源】 道路占用料 107,815千円 市道境界明示手数料 78千円 境界確定図等交付手数料 41千円

活動指標

指標名	道路占有申請受付事務	単位	件
指標の説明	道路占有許可申請書の受付件数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	878	800	800

参考数値
道路占有許可申請 施工承認申請件数:1063件 明示申請件数:77件 境界確定図交付等手数料 205件

成果指標

指標名	許可件数	単位	件
指標の説明	道路占有許可件数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	878	1,063	1,000

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 明示:市道の境界確定申請に伴う境界確定業務は、所有する土地を適正に管理するために、市及び市民にとり重要な事業であり、目標については、達成している。占有:許可・承認事務については、法に基づき適正に行っている。

令和2年度羽曳野市事務事業評価シート(令和元年度実施事業)

		コード		131-02-02			
事務事業名		道路管理事務事業		事務の種類 自治事務(任意のもの)			
担当部署名		土木部 道路公園課		連絡先 内線2230			
総合基本計画	施策目標	1	快適でうるおいのある住みよいまち	予算科目	会計	1	一般会計
	施策	3	道路・交通		款	8	土木費
	施策の方向	1	計画的な道路整備と維持管理の促進		項	2	道路橋梁費
					目	2	道路舗装改良事業費
対象(誰を・何を)		対策の必要な道路とその利用者					
目的(どうしたいか)		生活基盤である道路の安全性の確保を図る。					
手段(事業内容)		道路舗装：道路構造物の老朽化や破損に対し、修繕・応急工事を実施する。 道路修繕工事：道路舗装・安全柵・側溝・集水枡等の小規模な破損の修繕。 応急工事：道路舗装・道路構造物の老朽化や破損に伴う危険箇所の早急な補修。					

事業費

単位：千円	30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費	107,258	94,243	124,796
人件費	12,464	24,289	24,055
総事業費	119,722	118,532	148,851
うち市負担分	62,156	113,938	146,101

元年度決算主な内訳
【事業費】 植栽管理工事費：5,182千円 道路清掃委託料：6,682千円 道路管理委託料：1,056千円 修繕費：31,996千円 道路舗装工事費：46,553千円 道路改良工事費：2,649千円 他
【特定財源】 社会資本整備総合交付金 路面性状調査P21 800千円 菅田碓井線P32 3,794千円

活動指標

指標名	修繕件数	単位	件
指標の説明	通報又は、発見による緊急に修繕が必要な箇所		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	132	140	140

参考数値
道路舗装工事：5件 道路改良工事：1件 修繕：140件

成果指標

指標名	修繕箇所	単位	箇所
指標の説明	修繕を施工した箇所数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	132	140	140

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事業である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 市民が道路を安心・安全・快適にできるように、より充実して継続していく。また、予算及び職員数減少により、きめ細やかな市民サービスが低下していく恐れがあるため、道路施設の点検及び管理委託、道路工事予算について重大事故防止に向け拡充する必要がある。

令和2年度羽曳野市事務事業評価シート(令和元年度実施事業)

				コード	131-02-03	
事務事業名		橋梁維持補修事業		事務の種類	自治事務(義務的なもの)	
担当部署名		土木部 道路公園課		連絡先	内線2213	
総合基本計画	施策目標	1	快適でうるおいのある住みよいまち	予算科目	会計	1 一般会計
	施策	3	道路・交通		款	8 土木費
	施策の方向	1	計画的な道路整備と維持管理の促進		項	2 道路橋梁費
					目	3 橋梁維持費
対象(誰を・何を)		当課が認定・管理する道路に架かる全ての橋梁				
目的(どうしたいか)		施設の老朽化や損傷が進んでいるため、長寿命化対策を実施するとともに、適切な維持管理を継続的にいき、地域の安全・安心を確保する。				
手段(事業内容)		対処型の維持管理から、「傷みが小さい時から計画的に補修する」予防保全型の維持管理に移行する ・平成26年に道路法施行規則が改正され、5年毎の定期点検が義務化される。 ・平成29年度に定期点検を実施し、平成30年度はこの結果に基づき、全98橋の橋梁長寿命化修繕計画の更新を行うとともに、計画的に修繕設計や修繕工事等を実施した。				

事業費

単位: 千円	30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費	52,011	38,136	73,840
人件費	3,779	20,490	15,742
総事業費	55,790	58,626	89,582
うち市負担分	17,631	38,427	67,857

元年度決算主な内訳	
【事業費】	
修繕設計委託料	10,780千円
長寿命化計画策定(点検)委託料	4,909千円
修繕工事請負費	22,426千円
【特定財源】	
社会資本整備総合交付金(P33)	20,199千円

活動指標

指標名	橋梁長寿命化事業の実施	単位	式
指標の説明	橋梁に係る修繕設計、補修工事の施工等維持管理事業		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	1	1	1

参考数値		
	修繕設計	修繕工
事		
H25年度(完了)	0橋	2橋
H26年度(完了)	2橋	2橋
H27年度(完了)	6橋	4橋
H28年度(完了)	6橋	7橋
H29年度(完了)	9橋	7橋
H30年度(完了)	15橋	9橋
R1年度(完了)	19橋	13橋
R2年度(完了予定)	23橋	19橋

成果指標

指標名	補修工事が完了した橋梁数	単位	件
指標の説明	補修工事が完了した橋梁数(累計) ※全98橋		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	9	13	19

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

<input checked="" type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 道路は市民生活を支える最も基本的な社会基盤であり、経済の発展や産業の育成に深く関わり、膨大な交通需要に対応するとともに、災害時におけるライフラインとして重要な役割を担っています。 その中でも橋梁は、道路法の改正により定期的な点検が義務化され、維持管理の強化が図られているところであり、当市の橋梁は、高度経済成長期時に架設されたもの多数を占めることから、老朽化対策が求められています。 ●課題：維持管理費の増大が懸念され、予算の確保が厳しい状況にあります。 ●今後：安全で安心な道路インフラを実現するため、計画的かつ継続的に維持管理を行う必要があります。

令和2年度羽曳野市事務事業評価シート(令和元年度実施事業)

		コード	131-02-04				
事務事業名		道路台帳管理事務事業		事務の種類	自治事務(義務的なもの)		
担当部署名		土木部 道路公園課		連絡先	内線2230		
総合基本計画	施策目標	1	快適でうるおいのある住みよいまち	予算科目	会計	1	一般会計
	施策	3	道路・交通		款	8	土木費
	施策の方向	1	計画的な道路整備と維持管理の促進		項	2	道路橋梁費
					目	1	道路橋梁総務費
対象(誰を・何を)		道路を使用する市民					
目的(どうしたいか)		市道の区域・兼用工作物・占用物件等道路管理上の基礎的な事項を把握し、道路管理事務を円滑に遂行するため、市道の認定、廃止や区域変更に伴う道路台帳の時点修正を行う。					
手段(事業内容)		道路台帳の整備を行う。					

事業費

単位: 千円	30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費	9,720	11,880	15,000
人件費	5,291	4,553	4,498
総事業費	15,011	16,433	19,498
うち市負担分	15,011	16,433	19,498

元年度決算主な内訳
【事業費】 道路台帳補正業務委託料 11,880千円
【特定財源】

活動指標

指標名	市道延長	単位	Km
指標の説明	市道の実延長		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	300	301	300

参考数値
市道延長: 301 km 路線数: 2,092路線 橋梁数: 93箇所

成果指標

指標名	台帳整備率	単位	%
指標の説明	道路台帳整備延長÷市道認定延長×100		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	100	100	100

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 毎年度図化と数量を更新し、台帳整備率100%を維持する。また、道路台帳図の端末による閲覧やプリントアウト、オンラインによる閲覧などの要望に応えるべくシステムの拡充に取り組む。

令和2年度羽曳野市事務事業評価シート(令和元年度実施事業)

		コード	131-02-05				
事務事業名		道路等維持管理事業		事務の種類	自治事務(義務的なもの)		
担当部署名		土木部 維持管理課		連絡先	内線2911		
総合基本計画	施策目標	1	快適でうるおいのある住みよいまち	予算科目	会計	1	一般会計
	施策	3	道路・交通		款	8	土木費
	施策の方向	1	計画的な道路整備と維持管理の促進		項	1	土木管理費
					目	2	維持管理費
対象(誰を・何を)		道路					
目的(どうしたいか)		安全・安心・快適に使える					
手段(事業内容)		①道路維持管理に関する苦情等の対応 ②道路施設の修繕 ③カーブミラーの新設及び管理					

事業費

単位: 千円	30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費	6,660	9,100	6,808
人件費	16,177	15,035	15,844
総事業費	22,837	24,135	22,652
うち市負担分	22,837	24,135	22,652

元年度決算主な内訳
【事業費】 菅田5丁目地内線舗装修繕 西浦病院線舗装修繕 はびきの15号線道路側溝修繕 塩化カルシウム購入 他
【特定財源】

活動指標

指標名	作業実施件数	単位	件
指標の説明	依頼に基づく作業件数+自主作業件数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	165	173	200

成果指標

指標名	作業実施率	単位	%
指標の説明	作業実施件数÷(依頼件数+自主作業件数)×100		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	100	100	100

参考数値

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 生活基盤である道路を適正に管理することは自治体の義務であり大変重要と考える。 そのためには、安心・安全で快適なまちづくりを進めるため関係各課と連携をとり、要望・依頼等があれば迅速な対応をしていく必要がある。

令和2年度羽曳野市事務事業評価シート(令和元年度実施事業)

		コード		132-01-01			
事務事業名		恵我ノ荘駅前南側広場整備事業		事務の種類			
				自治事務(任意のもの)			
担当部署名		土木部 道路整備推進室		連絡先			
				内線2212			
総合基本計画	施策目標	1	快適でうるおいのある住みよいまち	予算科目	会計	1	一般会計
	施策	3	道路・交通		款	8	土木費
	施策の方向	2	公共交通網と交通ターミナル機能の強化		項	2	道路橋梁費
					目	2	道路舗装改良事業費
対象(誰を・何を)		駅前南側の利用者全ての方					
目的(どうしたいか)		文化・ふれあい交流拠点として、駅利用者の利便性と安全性確保、及び交通ターミナル機能の強化を目指します。					
手段(事業内容)		駅前南側広場を整備する。					

事業費

単位: 千円	30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費	53,023	167,226	603,166
人件費	8,314	5,027	4,858
総事業費	61,337	172,253	608,024
うち市負担分	11,937	172,253	608,024

元年度決算主な内訳
【事業費】
◀一般会計▶
物件補償鑑定調査手数料 4,600千円
測量登記委託料 2,845千円
◀特別会計▶
用地買収費 48,347千円
物件補償費 88,996千円
【特定財源】

活動指標

指標名	協議件数	単位	件
指標の説明	駅前南側広場整備事業に関する協議の件数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	12	12	12

参考数値

成果指標

指標名	駅前南側広場事業用地取得率	単位	%
指標の説明	事業用地取得面積 ÷ 駅前南側広場面積 (1400㎡)		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	51.02	78.25	100

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

<input checked="" type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 平成30年度より用地取得に着手し、都市計画決定されている区域においては現在事業用地の取得率は78.25%となっている。また、令和元年より駅前南側広場隣接の西側の一部区域において市営駐車場整備として事業着手。駅利用者等の利便性・安全性を確保できるよう事業を推進する。

令和2年度羽曳野市事務事業評価シート(令和元年度実施事業)

		コード	132-01-02		
事務事業名		恵我之荘市営駐輪場管理運営事務事業		事務の種類	自治事務(任意のもの)
担当部署名		土木部 道路公園課		連絡先	内線2211
総合基本計画	施策目標	1	快適でうるおいのある住みよいまち	予算科目	会計 1 一般会計
	施策	3	道路・交通		款 2 総務費
	施策の方向	2	公共交通網と交通ターミナル機能の強化		項 1 総務管理費
					目 13 交通安全対策費
対象(誰を・何を)		通勤・通学など日常的な自転車等の利用者			
目的(どうしたいか)		街の美観と良好な生活環境を維持するため、自転車等の利用者が安全かつ快適に駐輪できるスペースを確保し、放置自転車等の発生を防ぐことを目的とする。			
手段(事業内容)		シルバー人材センターに自転車置場の管理運営を委託している。			

事業費

単位: 千円	30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費	7,478	7,061	7,669
人件費	1,512	2,277	2,249
総事業費	8,990	9,338	9,918
うち市負担分	6,562	6,905	6,000

元年度決算主な内訳	
【事業費】	
シルバー人材センター委託料	6,072千円
土地借上料	689千円
【特定財源】	
恵我之荘自転車置場使用料	2,433千円

活動指標

指標名	営業日数	単位	日
指標の説明	1年間で駐輪場を営業した日数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	272	266	246

参考数値

成果指標

指標名	自転車等の利用件数	単位	台
指標の説明	自転車置場定期申込み及び一時預かり(日数換算)台数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	2,005	2,672	2,500

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	概ね妥当である。	B
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	概ね妥当であるが見直しの余地がある。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 事業を開始して以降、周辺での民間駐輪場の新設等により、利用者数は減少傾向にあります。放置自転車の防止効果などにより、駅周辺での道路交通環境、生活環境の悪化の抑制を図るため、継続して事業を行うとともに、駐輪場利用者の増加を図るため、宣伝活動を展開する必要があります。

令和2年度羽曳野市事務事業評価シート(令和元年度実施事業)

		コード	132-01-03			
事務事業名		市道恵我之荘69号線整備事業		事務の種類	自治事務(任意のもの)	
担当部署名		土木部 道路公園課		連絡先	内線2213	
総合基本計画	施策目標	1	快適でうるおいのある住みよいまち	予算科目	会計	1 一般会計
	施策	3	道路・交通		款	8 土木費
	施策の方向	2	公共交通網と交通ターミナル機能の強化		項	2 道路橋梁費
					目	2 道路舗装改良事業費
対象(誰を・何を)		周辺住民				
目的(どうしたいか)		通勤・通学者の安全性の向上				
手段(事業内容)		住宅密集地区内の狭隘な生活道路を迂回するバイパス路を新しく整備し、通過車両を誘導することにより、駅へのアクセスや、通学児童等の安全性の向上を図る。				

事業費

単位: 千円	30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費	7,471	6,907	25,019
人件費	3,023	3,795	3,748
総事業費	10,494	10,702	28,767
うち市負担分	10,494	10,702	27,267

元年度決算主な内訳	
【事業費】	
実施設計委託料	3,856千円
測量登記委託料	213千円
不動産鑑定手数料	1,056千円
物件調査委託料	1,782千円
《先行取得費用(特別会計)》	
用地買収費	376千円
物件補償費	78千円

活動指標

指標名	境界確定業務の実施(委託)	単位	件
指標の説明	境界確定業務の委託発注件数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	1		

参考数値
令和元年度については実施設計及び用地買収のための不動産鑑定等を実施し、用地買収を開始した。地権者の大半との交渉中であり、指標には表せない。

成果指標

指標名	境界確定進捗率	単位	%
指標の説明	予定していた筆数に対して、境界確定が終了した割合		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	100		

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

<input checked="" type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 市道恵我之荘69号線は高鷲小学校区の通学路に対する安全対策として「羽曳野市通学路交通安全プログラム」に位置付けられております。また事業を実施する地区は、住宅が密集し道路が狭小なため、災害時の緊急車両の進入や活動場所、一次避難所への誘導など、市道恵我之荘69号線の整備が急がれる状況があり、引き続き事業の推進を行います。

令和2年度羽曳野市事務事業評価シート(令和元年度実施事業)

		コード	132-03-01		
事務事業名		公共施設循環バス運行事業		事務の種類	自治事務(任意のもの)
担当部署名		総務部 管財用地課		連絡先	内線1911
総合基本計画	施策目標	1	快適でうるおいのある住みよいまち	予算科目	会計 1 一般会計
	施策	3	道路・交通		款 2 総務費
	施策の方向	2	公共交通網と交通ターミナル機能の強化		項 1 総務管理費
					目 6 財産管理費
対象(誰を・何を)		市民			
目的(どうしたいか)		市民生活の利便の向上と福祉の充実を図るため、市役所を起点に市内公共施設及び、各地区にある停留所を循環し、市民に無料で利用していただくサービスを提供する。			
手段(事業内容)		平日及び土曜日に市内83ヶ所のバス停をバス6台で市内全域をカバーし、1日約29便運行する。			

事業費

単位: 千円	30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費	6,579	5,908	14,064
人件費	34,746	36,122	38,349
総事業費	41,325	42,030	52,413
うち市負担分	41,325	42,030	52,413

元年度決算主な内訳
【事業費】
需用費 4,304千円
役務費 1,459千円
公課費 145千円
合計 5,908千円
【特定財源】

活動指標

指標名	便数	単位	便
指標の説明	1日当たりの便数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	29	29	29

参考数値

成果指標

指標名	利用者数	単位	人
指標の説明	年間延べ総利用者数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	129,662	123,906	124,000

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	B
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	見直しを検討する余地がある。	

総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 循環バスは、多くの市民に利用されているバスであり、今後も安全に安心して利用してもらう必要がある。

令和2年度羽曳野市事務事業評価シート(令和元年度実施事業)

		コード	133-01-01		
事務事業名		臨時運行許可等に関する事務事業		事務の種類	法定受託事務
担当部署名		土木部 道路公園課		連絡先	内線2213
総合基本計画	施策目標	1	快適でうるおいのある住みよいまち	予算科目	会計 1 一般会計
	施策	3	道路・交通		款 2 総務費
	施策の方向	3	交通安全対策の推進		項 1 総務管理費
					目 13 交通安全対策費
対象(誰を・何を)		車両の臨時運行を必要とする者			
目的(どうしたいか)		道路運送車両法及び同法施行規則に基づき、未登録や検査証の有効期限が過ぎた自動車に対し、一時的に運行許可を与える。 ※自動車：道路運送車両法第2条第2項に定めるものをいう。			
手段(事業内容)		未登録自動車の新規検査・登録や車検切れ自動車の継続検査を受けるために運輸支局等まで運行する場合など、運行の目的・期間・経路を特定したうえで有効期間(5日を超えない範囲)を付して特例的に臨時運行の許可を行う。また、有効期間満了後5日以内に臨時運行許可証及び臨時運行許可番号標の返納を求めている。 ※臨時運行許可申請手数料：1件750円			

事業費

単位：千円	30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費	0	0	0
人件費	5,857	6,695	5,247
総事業費	5,857	6,695	5,247
うち市負担分	5,523	6,393	4,945

元年度決算主な内訳
【事業費】
【特定財源】 臨時運行許可手数料 302千円 (403件)

活動指標

指標名	臨時運行許可申請件数	単位	件
指標の説明	1年間に臨時運行の許可申請のあった件数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	445	403	400

参考数値

成果指標

指標名	臨時運行許可件数	単位	件
指標の説明	1年間に臨時運行の許可を行った件数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	445	403	400

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事業である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 自動車の臨時運行許可は、法令により地方運輸局長、運輸監理部長、運輸支局長、市及び特別区の長並びに政令で定める町村の長(「行政庁」)が行うこととされており、市として今後も行っていく必要があります。

令和2年度羽曳野市事務事業評価シート(令和元年度実施事業)

		コード	133-01-02				
事務事業名		交通安全対策施設等整備事業		事務の種類	自治事務(任意のもの)		
担当部署名		土木部 道路公園課		連絡先	内線2230		
総合基本計画	施策目標	1	快適でうるおいのある住みよいまち	予算科目	会計	1	一般会計
	施策	3	道路・交通		款	8	土木費
	施策の方向	3	交通安全対策の推進		項	2	道路橋梁費
					目	4	交通安全施設整備事業費
対象(誰を・何を)		対策の必要な道路とその利用者					
目的(どうしたいか)		交通の円滑化を図り、併せて交通安全と事故防止のため、区画線、防護柵及び道路照明を整備する。					
手段(事業内容)		道路パトロール等で発見した危険箇所と利用者からの苦情ならびに設置要望を受けた危険箇所等の整備区画線、防護柵、道路照明の設置					

事業費

単位：千円	30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費	14,474	14,269	13,300
人件費	10,581	9,866	9,745
総事業費	25,055	24,135	23,045
うち市負担分	25,055	24,135	23,045

元年度決算主な内訳
【事業費】 修繕費：989千円 原材料費：5,293千円 交通安全施設整備費：7,986千円 (道路照明・区画線・防護柵) 【特定財源】

活動指標

指標名	区画線の整備延長	単位	m
指標の説明	区画線の整備延長新設及び補修した延長		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	6,931	7,336	8,000

参考数値
修繕 20件 原材料 52件 区画線 L=7336m 交差点発光柵 3箇所

成果指標

指標名	市内での交通事故発生件数	単位	件
指標の説明	交通事故の発生件数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	442	312	0

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

<input checked="" type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 安全・安心に通行できるよう継続的な交通安全施設の整備等が不可欠であるので、引き続き推進を図っていく。

令和2年度羽曳野市事務事業評価シート(令和元年度実施事業)

				コード	133-01-03
事務事業名		交通安全啓発活動事業		事務の種類	自治事務(任意のもの)
担当部署名		土木部 道路公園課		連絡先	内線2213
総合基本計画	施策目標	1	快適でうるおいのある住みよいまち	予算科目	会計 1 一般会計
	施策	3	道路・交通		款 2 総務費
	施策の方向	3	交通安全対策の推進		項 1 総務管理費
					目 13 交通安全対策費
対象(誰を・何を)		市民			
目的(どうしたいか)		市民の交通安全に対する意識と交通マナーの向上を図る。			
手段(事業内容)		藤井寺市、羽曳野警察署、羽曳野・藤井寺交通安全協会、関係団体等と協働し春・秋の全国交通安全運動期間等において、「交通安全市民大会」、「交通安全運転講習会」、「交通安全街頭キャンペーン」、「めいわく駐車対策キャンペーン」などの啓発イベントを実施する。			

事業費

単位:千円	30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費	594	463	495
人件費	4,535	5,312	5,247
総事業費	5,129	5,775	5,742
うち市負担分	5,129	5,775	5,742

元年度決算主な内訳
【事業費】 羽曳野・藤井寺安全協会 補助金 300千円 羽曳野・藤井寺市駐車問題協議会 補助金 74千円

活動指標

指標名	交通安全啓発事業の開催件数		単位	件
指標の説明	羽曳野警察署管内における交通安全市民大会(表彰式)・講習会・キャンペーン等の開催件数(市参加)【期間:1/1~12/31】			
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)	
	15	15	15	

参考数値

成果指標

指標名	交通事故発生件数		単位	件
指標の説明	羽曳野市内における交通事故(死亡事故・重傷事故・軽傷事故)発生件数【期間:1/1~12/31】			
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)	
	442	312	0	

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	B
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	概ね妥当であるが見直しの余地がある。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいのか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減を検討する余地がある。	B
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

<input checked="" type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 縮小・統合 <input checked="" type="checkbox"/> 完了 <input checked="" type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 本市は、「交通安全宣言都市」として、積極的に交通安全に取り組み、交通事故の無い明るい社会を実現するため、警察、交通安全協会、関係団体等と協働し、交通安全啓発活動を進めていく必要があります。

令和2年度羽曳野市事務事業評価シート(令和元年度実施事業)

		コード		133-01-04		
事務事業名		放置自転車対策事業		事務の種類		
				自治事務(任意のもの)		
担当部署名		土木部 道路公園課		連絡先		
				内線2211		
総合基本計画	施策目標	1	快適でうるおいのある住みよいまち	予算科目	会計	
	施策	3	道路・交通		1	一般会計
	施策の方向	3	交通安全対策の推進		2	総務費
					1	総務管理費
対象(誰を・何を)		自転車等の利用者				
目的(どうしたいか)		駅周辺道路等における自転車等の駐車秩序を確立することにより、自転車等の放置による生活環境の悪化を防止し、災害時の緊急避難路や歩行者の安全の確保及び通行機能の保持を図ることを目的とする。				
手段(事業内容)		<ul style="list-style-type: none"> 市条例に基づき市内5駅の周辺において『自転車等放置禁止区域』を設け、放置されている自転車等の撤去、保管や、放置者に対する街頭指導を行う。 保管した自転車等について、利用者又は所有者に返還を行う。 自転車等放置禁止区域の周知を目的とした路面標示材の整備及び補修を行う。 				

事業費

単位: 千円	30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費	13,680	13,821	15,609
人件費	3,779	3,795	3,748
総事業費	17,459	17,616	19,357
うち市負担分	17,151	17,400	19,141

元年度決算主な内訳
【事業費】
シルバー人材センター委託料 (放置自転車撤去業務) 8,173千円
シルバー人材センター委託料 (街頭指導業務) 5,406千円
【特定財源】
植生撤去自転車置場使用料 150千円
放置自転車撤去手数料 66千円

活動指標

指標名	撤去台数	単位	台
指標の説明	1年間に撤去した自転車等の総台数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	400	320	200

参考数値
自転車の返還率
平成27年度 252/647 38.9%
平成28年度 221/524 42.2%
平成29年度 262/479 54.7%
平成30年度 255/400 63.8%
令和元年度 151/320 47.2%

成果指標

指標名	返還台数	単位	台
指標の説明	1年間に撤去した自転車等の返還台数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	255	151	200

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事業である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

<input checked="" type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 事業開始当初と比べ放置自転車の台数は大幅に減少しているが、近年では横ばいの状態であり、一定数の放置自転車等が存在する状況にある。自転車等利用者への街頭指導とあわせて、「交通ルールの徹底」や「交通マナーの向上」の啓発活動の推進が必要です。